



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月14日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7811 URL http://www.npacks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉 功 TEL 06-6762-0431
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 平成28年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	15,544	—	815	—	740	—	411	—
28年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 124百万円 (—%) 28年2月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	101.60	—
28年2月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年2月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第2四半期の数値及び平成29年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	24,488	10,388	41.2	2,471.35
28年2月期	23,497	9,498	39.0	2,721.35

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 10,098百万円 28年2月期 9,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	62.50	62.50
29年2月期	—	45.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 29年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 5円00銭

29年2月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,700	0.9	1,300	18.2	1,250	7.1	750	8.5	184.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	4,086,660株	28年2月期	3,368,560株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	296株	28年2月期	296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	4,055,053株	28年2月期2Q	一株

(注) 当社は、平成28年2月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年10月26日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費動向など一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いています。

一方、中国における景気減速や、英国のEU離脱決定に伴う欧州を中心とした世界経済の先行き不透明感が強まる中、外国為替市場では円高傾向が一段と強まりました。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える 高い志で仕事をすすめる」をスローガンに、グループ全社が結束して開発製品の新たな市場開拓と適正価格での販売に注力する一方、生産性向上や品質管理の改善を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は15,544百万円、営業利益は815百万円、経常利益は740百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は411百万円となりました。

製品用途別の業績は次のとおりであります。

(食品関連)

乳製品関連は「トランス脂肪酸」新聞報道の影響によりマーガリン関係は伸び悩みましたが、ヨーグルト関係が好調に推移したこと、コンビニエンスストア関連の新規アイテム（レンジ用容器等）の受注が好調であったことにより、売上高は10,597百万円となりました。

また、生産におけるオーバーロスや作業効率の改善等が各工場に浸透してきたことにより、売上総利益は1,180百万円となりました。

(IT・工業材関連)

スマートフォン、タブレット等の情報端末関連の内、遮光フィルムは低調でありましたが、「NSセパ」の受注が順調であったこと、北米向け自動車内装材関連（中国連結子会社製造）及び二次電池の委託加工の受注が順調に推移したことにより、売上高は2,097百万円となりました。

また、生産における品質管理の徹底と作業環境の見直しを行ったことにより、売上総利益は550百万円となりました。

(医療・医薬関連)

平成28年度の薬価改定におけるメーカー在庫の影響も緩和され、一般市販薬関係のフィルム印刷が順調に推移したこと、湿布用NSセパが新規受注もあり好調に推移したことにより、売上高は668百万円となりました。

また、売上高が好調に推移したことにより、売上総利益は187百万円となりました。

(建材関連)

安価な海外家具向け製品は円高が進んだこともあり低調でありましたが、集合住宅向けの新規受注を獲得したことにより、売上高は303百万円となりました。

また、高利益率の自社ブランド品「Nコート」の売上が好調に推移したことにより、売上総利益は53百万円となりました。

(生活資材関連)

福島復興が進んできたこともあり、汚染枯葉圧縮袋「エコプレスパック」の需要が減少したこと、円高になったことで円換算額が減少したことにより、売上高は1,659百万円となりました。

また、圧縮袋以外の高利益率商品（DIY商品、収納商品等）が好調に推移したことにより、売上総利益は424百万円となりました。

(その他)

引き続き自社設備を増強しており、機械の外部販売が少なかったこと、原油価格の下落に伴いリサイクルペレットの販売価格が下落したことにより、売上高は217百万円となりました。

また、リサイクルペレット販売が低調であったことにより、売上総利益は77百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ991百万円増加し、24,488百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が820百万円、受取手形及び売掛金が148百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,156百万円増加し、13,242百万円となりました。

固定資産につきましては、減価償却費の計上等により有形固定資産が180百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、11,246百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、14,100百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が269百万円、短期借入金が208百万円それぞれ減少したものの、電子記録債務が353百万円、未払法人税等が110百万円、賞与引当金が42百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、11,059百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が42百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、3,041百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ890百万円増加し、10,388百万円となりました。これは、新規上場に伴う新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ488百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ820百万円増加し、3,408百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、619百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益727百万円、減価償却費384百万円及び為替差損129百万円等による増加要因が、売上債権の増加額246百万円、たな卸資産の増加額136百万円及び法人税等の支払額200百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、296百万円となりました。これは、貸付金の回収による収入3百万円等による増加要因が、生産加工設備等の有形固定資産の取得による支出283百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、614百万円となりました。これは、新規上場に伴う株式の発行による収入976百万円等による増加要因が、短期借入金の純減額123百万円及び配当金の支払額210百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績の動向につきましては、海外経済の減速や更なる円高など先行きが不透明な状況ではありますが、当社グループが属する食品パッケージ業界は緩やかに回復すると見込んでおります。

平成29年2月期の連結業績予想の詳細につきましては、平成28年7月15日に公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,319千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,603,994	3,424,299
受取手形及び売掛金	6,487,777	6,636,686
電子記録債権	706,911	736,953
商品及び製品	1,251,260	1,268,053
仕掛品	298,058	317,436
原材料及び貯蔵品	520,388	557,634
その他	223,419	306,636
貸倒引当金	△5,334	△5,074
流動資産合計	12,086,474	13,242,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,300,130	4,238,112
機械装置及び運搬具（純額）	2,089,009	1,924,673
土地	2,847,371	2,847,371
その他（純額）	778,639	824,836
有形固定資産合計	10,015,151	9,834,994
無形固定資産		
投資その他の資産	191,925	163,803
その他	1,239,265	1,270,686
貸倒引当金	△35,235	△23,112
投資その他の資産合計	1,204,030	1,247,573
固定資産合計	11,411,107	11,246,371
資産合計	23,497,582	24,488,998

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,154,709	2,884,805
電子記録債務	2,759,490	3,113,098
短期借入金	3,328,406	3,119,481
1年内返済予定の長期借入金	836,839	772,526
未払法人税等	199,688	310,349
賞与引当金	150,440	192,960
その他	536,761	665,784
流動負債合計	10,966,335	11,059,005
固定負債		
長期借入金	2,511,763	2,553,813
退職給付に係る負債	269,227	255,668
その他	251,967	232,087
固定負債合計	3,032,958	3,041,569
負債合計	13,999,294	14,100,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,250	1,057,468
資本剰余金	669,925	1,158,143
利益剰余金	7,211,930	7,413,402
自己株式	△297	△297
株主資本合計	8,450,809	9,628,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,182	147,764
繰延ヘッジ損益	1,201	△4,450
為替換算調整勘定	542,405	273,073
退職給付に係る調整累計額	51,630	53,732
その他の包括利益累計額合計	715,419	470,120
非支配株主持分	332,059	289,585
純資産合計	9,498,288	10,388,423
負債純資産合計	23,497,582	24,488,998

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	15,544,175
売上原価	13,069,219
売上総利益	2,474,955
販売費及び一般管理費	1,659,235
営業利益	815,720
営業外収益	
受取利息	796
受取配当金	6,214
受取地代家賃	16,344
持分法による投資利益	14,686
その他	63,192
営業外収益合計	101,235
営業外費用	
支払利息	32,480
為替差損	121,926
その他	21,549
営業外費用合計	175,956
経常利益	740,998
特別損失	
固定資産除却損	7,119
投資有価証券評価損	1,449
持分変動損失	4,936
その他	43
特別損失合計	13,549
税金等調整前四半期純利益	727,448
法人税等	305,977
四半期純利益	421,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,483
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,988

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	421,471
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	28,074
繰延ヘッジ損益	△5,652
為替換算調整勘定	△321,289
退職給付に係る調整額	2,102
持分法適用会社に対する持分相当額	△491
その他の包括利益合計	△297,256
四半期包括利益	124,215
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	166,689
非支配株主に係る四半期包括利益	△42,474

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	727,448
減価償却費	384,685
持分法による投資損益（△は益）	△14,686
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12,037
賞与引当金の増減額（△は減少）	42,520
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12,284
受取利息及び受取配当金	△7,011
支払利息	32,480
為替差損益（△は益）	129,666
投資有価証券評価損益（△は益）	1,449
固定資産除却損	7,119
固定資産売却損益（△は益）	43
持分変動損益（△は益）	4,936
売上債権の増減額（△は増加）	△246,819
たな卸資産の増減額（△は増加）	△136,385
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,615
未払消費税等の増減額（△は減少）	89,915
その他	△123,048
小計	841,377
利息及び配当金の受取額	10,661
利息の支払額	△32,199
法人税等の支払額	△200,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	619,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△283,618
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の除却による支出	△90
投資有価証券の取得による支出	△7,544
貸付金の回収による収入	3,204
差入保証金の差入による支出	△310
差入保証金の回収による収入	1,175
その他	△9,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△123,100
長期借入れによる収入	477,120
長期借入金の返済による支出	△499,383
リース債務の返済による支出	△5,668
株式の発行による収入	976,436
配当金の支払額	△210,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	614,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117,021
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	820,304
現金及び現金同等物の期首残高	2,587,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,408,299

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成28年3月3日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり、平成28年3月2日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行550,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ373,931千円増加しております。

また、平成28年4月1日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株発行168,100株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ114,286千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は1,057,468千円、資本剰余金は1,158,143千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。